労働災害発生事業場における安全衛生管理実施内容の問題点

甲斐 洋^{*1}

本報告では、茨城労働局労働基準部健康安全課が平成25年度～平成27年度及び平成29年度の各年度に茨城県内の労働者数50人以上の約3,200の事業場に対して提出を要請した「安全衛生管理実施状況報告書」における安全衛生管理実施内容を調査した結果とそれらの事業場で発生した労働災害を対応させて、労働災害が発生した事業場と労働災害を発生しなかった事業場の安全衛生管理実施内容を分析し、労働災害発生事業場における安全衛生管理実施内容の問題点を定量的根拠に基づき業種別に明らかにした。

本報告で明らかにした問題点に基づいて安全衛生管理実施内容を改善することにより、茨城県内の労働災害発生事業場のみでなく、すべての事業場における安全衛生管理実施内容を労働災害防止に有効な活動とすることが期待できる。

キーワード：労働災害，安全衛生管理実施状況報告書，安全衛生管理自主点検項目，安全衛生管理実施内容の問題点

1 はじめに

労働災害を防止するため、各事業場では安全衛生管理体制を確立し、労働安全衛生マネジメントシステムの導入、リスクアセスメントの実施など事業場全体で取り組む対策を講じている。また、KYT（危険予知訓練）、5S（整理、整頓、清掃、清潔、しつけ）、ヒヤリハット報告活動、安全衛生改善提案活動、TBM（ツールボックスミーティング）、職場巡視（安全衛生パトロール）などの日常的な安全衛生活動を各事業場に適した方法で推進している。

このように様々な安全衛生活動に取り組んでいる事業場でも労働災害が発生している。各事業場で実施することのような安全衛生活動を労働災害の防止に有効な活動とするためには、事業場の安全衛生管理実施内容を調査し、問題点を摘出して改善することが重要である。

茨城労働局労働基準部健康安全課は、県内の各事業場が安全衛生管理状況を点検し、安全衛生水準の一層の向上を図る契機とするため、毎年度、県内の労働者数50人以上の事業場を対象に「安全衛生管理実施状況報告書」の提出を要請している。

本報告では、平成25年度～平成27年度及び平成29年度の各年度に茨城県内の労働者数50人以上の約3,200の事業場に対して提出を要請した「安全衛生管理実施状況報告書」^{1)～4)}における安全衛生管理実施内容を調査した結果とそれらの事業場で発生した労働災害を対応させて、労働災害により死傷者を発生した事業場（以下「死傷者有事業場」という。）と労働災害を発生しなかった事業場（以下「死傷者無事業場」という。）の安全衛生管理実施内容を分析し、死傷者有事業場における安全衛生管理実施内容の問題点を定量的根拠に基づき明らかにした。

なお、労働災害発生事業場におけるリスクアセスメント実施内容の問題点については、「安全衛生管理実施状況報告書」におけるリスクアセスメント自主点検表に基づき調査した結果を分析して^{5)～6)}、別稿「労働災害発生事業場におけるリスクアセスメント実施内容の問題点」において報告した。⁷⁾

2 方法及び内容

1) 安全衛生管理実施内容調査

安全衛生管理実施内容調査は、事業場に対して提出を要請した「安全衛生管理実施状況報告書」における「安全衛生管理自主点検表」の報告内容に基づいて行った。

「安全衛生管理自主点検表」の報告内容は、調査年度前年1年間における安全衛生管理実施状況に基づき、調査実施時期（年度初旬5月末）における事業場の安全衛生管理実施状況とし、安全衛生管理の基本的項目の内、管理体制、機械設備の安全衛生、通路等の安全、作業行動の安全衛生、教育、健康診断、過重労働の防止・メンタルヘルス対策、健康保持増進・受動喫煙防止対策、安全衛生意識の高揚、交通災害の防止、荷役作業における対策について及びその他の12分類の基本的項目に関する安全衛生管理実施状況とした。

なお、安全衛生管理自主点検表で調査したメンタルヘルス対策、受動喫煙防止対策、交通災害の防止、荷役作業における対策に関する結果及び4年間の調査において2年間しか調査しなかった自主点検項目の結果は、本報告における調査結果の分析から除いた。

2) 労働災害発生状況調査

事業場の労働災害発生状況調査は、事業場の安全衛生管理状況が労働災害に反映されること、また、安全衛生管理実施状況調査が年度初旬（5月末）に行われることから、調査年度前年の1年間に調査対象事業場が労働安全衛生規則第97条第1項の規定に基づき、所轄労働基準監督署長に届出た労働者死傷病報告（休業4日以上）に基づいて、対象事業場及び調査に回答した事業場（以下、「回答事業場」という。）における労働災害発生事業場数、労働災害発生事業場率について行った。

原稿受付 2018年7月8日 (Received date: July 8, 2018)

原稿受理 2019年1月16日 (Accepted date: January 16, 2019)

J-STAGE Advance published date: February 19, 2019

*1 CSP 労働安全コンサルタント、茨城労働局労働基準部健康安全課

連絡先：〒312-0052 茨城県ひたちなか市東石川3686-2

甲斐安全コンサルタント事務所 甲斐 洋

E-mail: fwhd5792@mb.infoweb.ne.jp

doi: 10.2486/josh.JOSH-2018-0008-CHO

労働災害発生事業場率は、対象事業場における労働災害発生事業場数の対象事業場数に対する割合及び回答事業場における労働災害発生事業場数の回答事業場数に対する割合を示す値として業種別に求めた。

3) 安全衛生管理実施内容の問題点

死傷者有事業場における安全衛生管理実施内容の問題点は、回答事業場における死傷者有事業場及び死傷者無事業場について、安全衛生管理自主点検項目の実施内容を比較し、死傷者有事業場の実施内容が死傷者無事業場の実施内容より不足している安全衛生管理実施内容を死傷者有事業場における安全衛生管理実施内容の問題点として業種別に摘出した。

3 調査結果

1) 自主点検結果の業種分類

安全衛生管理実施状況報告書では、「リスクアセスメ

ントに関する自主点検表」に基づく報告も求めていることから、「安全衛生管理自主点検表」に基づく報告は、対象事業場を製造業、労働安全衛生法第28条の2においてリスクアセスメントの実施を努めるように定められている業種（労働安全衛生法施行令第2条第1号及び第2号に掲げる業種、以下「令第2条業種」という。）のうちの製造業以外の業種（以下「令第2条製造業外業種」という。）及び令第2条業種以外の業種（以下「令第2条外業種」という。）に分類して整理した。

安全衛生管理自主点検表報告内容は、対象事業場数、回答事業場数、回答率について整理し、平成25年度～平成27年度及び平成29年度の業種別平均値を表1に示した。

2) 安全衛生管理自主点検表回答率

安全衛生管理自主点検表回答率は、製造業が69.2%、令第2条製造業外業種が46.2%、令第2条外業種が

表1 安全衛生管理自主点検表令第2条業種別回答結果（H25～H27、H29年度調査結果平均）

業種		対象事業場	回答事業場	
		平均事業場数	平均事業場数	回答率(%) (注1)
令第2条業種	製造業	1,121.8	776.3	69.2
	建設業	56.3	27.5	48.9
	運送業	173.8	81.5	46.9
	貨物取扱業	38.0	15.0	39.5
	通信業	46.5	23.0	49.5
	各種商品卸売業	2.3	1.8	77.8
	各種商品小売業	57.0	32.8	57.5
	家具・建具・じゅう器卸売業	0.5	0.3	50.0
	燃料小売業	2.0	0.5	25.0
	家具・建具・じゅう器小売業	2.0	1.0	50.0
	旅館業	24.5	8.3	33.7
	ゴルフ場業	58.8	19.3	32.8
	清掃業	62.5	31.3	50.0
	令第2条製造業外業種平均(注2)	524.0	242.0	46.2
	令第2条業種平均(注2)	1,645.8	1,018.3	61.9
令第2条外業種	鉄道・軌道・水運・航空業、その他の運輸交通業	18.0	12.5	69.4
	農業	1.8	0.5	28.6
	畜産・水産業	4.5	2.3	50.0
	卸売業(その他の卸売業)	49.5	24.8	50.0
	自動車小売業、新聞販売業、その他の小売業	340.0	181.3	53.3
	その他の商業	42.3	19.3	45.6
	金融・広告業	58.0	27.0	46.6
	映画・演劇業	1.0	0.0	0.0
	教育・研究業	169.5	115.5	68.1
	保健衛生業	429.3	246.0	57.3
	飲食店、その他の接客娯楽業	56.0	19.8	35.3
	官公署	0.5	0.3	50.0
	その他の事業	388.5	189.8	48.8
	令第2条外業種平均(注2)	1,558.8	838.8	53.8
	全業種平均(注2)	3,204.5	1,857.0	57.9

(注1) 平均回答事業場数の平均対象事業場数に対する割合

(注2) 事業場数は各年度の累計数の4年度の平均、回答率は各年度の回答率の4年度の平均

53.8%，全業種が57.9%であった。

安全衛生管理自主点検表実施内容は、リスクアセスメントの実施とは無関係に全業種において実施されるべき基本的内容であるが、安全衛生管理自主点検表回答率は、製造業が最も高く、令第2条製造業外業種は令第2条外業種より低かった。

3) 労働災害発生事業場率

平成25年度～平成27年度及び平成29年度の安全衛生管理実施状況調査における対象事業場数及び回答事業場

数並びに労働者死傷病報告から求めた対象事業場及び回答事業場の平成24年～平成26年及び平成28年における労働災害発生事業場数並びにこれらの結果から求めた労働災害発生事業場率を表2及び図1に示した。

労働災害発生事業場率は、回答事業場の値が対象事業場の値より若干高い値であるが、その差は業種平均で最大でも令第2条製造業外業種において3.2%であり、両者に有意な差はない。従って、本報告において回答事業場に関して行った安全衛生管理実施状況調査の結果は、対象

表2 業種別労働災害発生事業場率（H25～H27，H29年度調査結果及び平均）

業種	年度		安全衛生管理回答事業場			対象事業場		
			事業場数	労働災害発生事業場数	労働災害発生事業場率(%) (注1)	事業場数	労働災害発生事業場数	労働災害発生事業場率(%) (注1)
製造業	H25		758	162	21.4	1,120	238	21.3
	H26		820	138	16.8	1,145	183	16.0
	H27		784	156	19.9	1,131	224	19.8
	H29		743	156	21.0	1,091	224	20.5
	平均	(注2)	776.3	153.0	19.7	1,121.8	217.3	19.4
令第2条製造業外業種	H25		238	77	32.4	529	150	28.4
	H26		233	73	31.3	533	143	26.8
	H27		243	82	33.7	520	159	30.6
	H29		254	74	29.1	514	143	27.9
	平均	(注2)	242.0	76.5	31.6	524.0	148.8	28.4
令第2条外業種	H25		832	111	13.3	1,508	197	13.1
	H26		870	115	13.2	1,583	193	12.2
	H27		853	140	16.4	1,566	207	13.2
	H29		800	116	14.5	1,578	235	14.9
	平均	(注2)	838.8	120.5	14.4	1,558.8	208.0	13.3
全業種	H25		1,828	350	19.1	3,157	585	18.5
	H26		1,923	326	17.0	3,262	519	15.9
	H27		1,880	378	20.1	3,217	590	18.3
	H29		1,797	346	19.3	3,182	602	18.9
	平均	(注2)	1,857.0	350.0	18.8	3,204.5	574.0	17.9

(注1) 労働災害発生事業場数の全事業場数に対する割合

(注2) 事業場数は各年度の事業場数の4年度の平均、労働災害発生事業場率は各年度の労働災害発生事業場率の4年度の平均

図1 業種別労働災害発生事業場率（H25～H27，H29年度調査結果及び平均）

事業場全体の安全衛生管理状況を表していると考えられる。

平成25年度～平成27年度及び平成29年度の回答事業場の業種別労働災害発生事業場率平均値は、製造業は19.7%，令第2条製造業外業種は31.6%，令第2条外業種は14.4%，全業種は18.8%であった。

この結果より、労働災害発生事業場率は令第2条製造業外業種が高く、令第2条外業種が低いことが示された。

4 調査結果の分析

1) 安全衛生管理実施内容

回答事業場の安全衛生管理実施内容は、安全衛生管理自主点検表実施内容の実施率（以下「安全衛生管理実施率」という。）によって調査した。

安全衛生管理実施率は、表2に示す業種別回答事業場の死傷者有事業場又は死傷者無事業場において、安全衛生管理自主点検表実施内容について「有」などの安全衛生管理実施中であることを示す回答をした事業場数の死傷者有全事業場又は死傷者無全事業場数に対する割合として、平成25年度～平成27年度及び平成29年度の4年

度について求めた。各事業場からの報告内容について管轄する労働基準監督署が確認することはなく、また、質問内容に対する事業場担当者の受け取り方が異なることなどのため、年度ごとの実施率においてばらつきが生じることが考えられる。このため、各調査年度の実施率ではなく、平成25年度～平成27年度及び平成29年度の4年度の累計事業場数について総平均安全衛生管理実施率を業種別に求めた。

各事業場は、労働災害発生の有無により各調査年度の死傷者有事業場又は死傷者無事業場としてどちらかに区分されて4年度の累計事業場数に含まれ、4年度の総平均安全衛生管理実施率において評価される。

更に、以上のようにして求めた死傷者有事業場の総平均安全衛生管理実施率と死傷者無事業場の総平均安全衛生管理実施率との差を安全衛生管理自主点検項目死傷者有無別実施率差（「実施率差（有－無）」と表示）として安全衛生管理自主点検表の各実施内容について業種別に求めた。

安全衛生管理自主点検項目死傷者有無別実施率差の業種別の特徴は以下の通りである。

表3 安全衛生管理自主点検項目死傷者有無別実施率差（製造業全事業場）(H25～H27, H29年度調査結果平均)

自主点検項目			H25～H27, H29年度平均			
			死傷者有事業場		死傷者無事業場	
分類	実施項目	実施内容	累積 事業場数	実施率 (%)	累積 事業場数	実施率 (%)
	全事業場数		612		2,493	
1. 管理体制	管理体制（1）	（1）安全・衛生管理者、産業医の選任、安全衛生委員会の設置はありますか。（規模50人以上）	605	98.9	2,464	98.8
	管理体制（2）	（2）安全衛生管理規定（実施要領等）はありますか。	548	89.5	2,247	90.1
	管理体制（3）	（3）年間安全衛生管理計画は作成されていますか。	546	89.2	2,239	89.8
2. 機械設備の安全衛生	機械設備の安全衛生（1）	（1）機械設備には、安全装置・覆等または排気装置などの対策はされていますか。	605	98.9	2,467	99.0
	機械設備の安全衛生（2）	（2）機械設備の点検規程はありますか。	556	90.8	2,342	93.9
	機械設備の安全衛生（3）	（3）設置・変更時に、対策検討会（またはリスクアセスメント等）は行われていますか。	531	86.8	2,225	89.2
3. 通路等の安全	通路等の安全（1）	（1）通路・階段・開口部等の安全対策はされていますか。	601	98.2	2,471	99.1
	通路等の安全（2）	（2）構内通行車両による災害防止対策はされていますか。	581	94.9	2,407	96.6
4. 作業行動の安全衛生	作業行動の安全衛生（1）	（1）必要な作業について、安全・衛生作業基準（手順）は定められていますか。	588	96.1	2,412	96.8
	作業行動の安全衛生（2）	（2）必要な作業について、リスクアセスメントは行われていますか。	535	87.4	2,111	84.7
	作業行動の安全衛生（3）	（3）作業前安全打合せ（または危険予知）は行われていますか。	577	94.3	2,333	93.6
5. 教育	教育（1）	（1）安全衛生教育規程はありますか。	512	83.7	2,055	82.4
	教育（2）	（2）雇入時・作業変更時・危険有害特別教育・職長教育は実施されていますか。	586	95.8	2,421	97.1
	教育（3）	（3）再教育・能力向上教育等、拡充教育は実施されていますか。	538	87.9	2,215	88.8
6. 健康診断	健康診断（1）	（1）定期健康診断・有害業務（特殊）健診は行われていますか。	610	99.7	2,480	99.5
	健康診断（2）	（2）定期健康診断の有所見者に対して医師からの意見聴取が行われていますか。	589	96.2	2,389	95.8
	健康診断（3）	（3）医師の意見に基づき労働時間の短縮や作業の転換等の事後措置は行われていますか。	536	87.6	2,198	88.2
	健康診断（4）	（4）定期健康診断の有所見者の改善に向けた取組を計画して実施していますか。	505	82.5	2,115	84.8
7. 過重労働の防止	過重労働の防止（1）	（1）時間外・休日労働の縮減に取組んでいますか。	602	98.4	2,448	98.2
	過重労働の防止（2）	（2）時間外・休日労働が1ヶ月に100時間を超える労働者はいますか。	133	21.7	555	22.3
	過重労働の防止（3）	（3）（2）の該当者に対して、医師による面接指導を実施していますか。	110	82.7	496	89.4
8. 健康保持増進	健康保持増進（1）	（1）健康保持増進の取組み（保健指導・運動指導）は行われていますか。	461	75.3	1,966	78.9
	健康保持増進（2）	（2）安全衛生委員会において『健康保持増進を図るための実施計画に関すること』を審議していますか。	311	50.8	1,482	59.4
9. 安全衛生意識の高揚	安全衛生意識の高揚（安全旗の掲揚・壁新聞・表彰等）は行われていますか。		506	82.7	2,119	85.0
10. その他	その他（3）	（3）構内協力会社および出入業者との、安全衛生の連絡調整は行われていますか。	496	81.0	2,049	82.2
	その他（4）	（4）派遣社員の安全衛生については、自社員と同じ扱いとなっていますか。	553	90.4	2,238	89.8

（注1）7（2）は、時間外・休日労働が1ヶ月に100時間を超える労働者が多い方を負の要因とした。

（注2）7（3）の実施率は、7（2）に対する割合とした。

（注3）10（1）及び10（2）は、H25年度及びH27年度のみ調査したので、調査結果のまとめから除外した。

(1) 製造業

安全衛生管理自主点検表実施内容について、平成25年度～平成27年度及び平成29年度の4年度の累計事業場数より求めた死傷者有事業場の総平均安全衛生管理実施率及び死傷者無事業場の総平均安全衛生管理実施率並びに死傷者有無別実施率差を表3に示した。

また、死傷者有無別実施率差を負の値の大きい順に並び替えた結果を図2に示した。

(2) 令第2条製造業外業種

令第2条製造業外業種について、同様にして求めた死傷者有事業場の総平均安全衛生管理実施率及び死傷者無事業場の総平均安全衛生管理実施率並びに死傷者有無別

図2 死傷者有無別実施率差（製造業全事業）(H25～H27, H29年度調査結果平均)

表4 安全衛生管理自主点検項目死傷者有無別実施率差
(令第2条製造業外業種全事業場)(H25～H27, H29年度調査結果平均)

自主点検項目			H25～H27, H29年度平均			
			死傷者有事業場		死傷者無事業場	
分類	実施項目	実施内容	累積事業場数	実施率 (%)	累積事業場数	実施率 (%)
	全事業場数		306		662	
1. 管理体制	管理体制 (1)	(1) 安全・衛生管理者、産業医の選任、安全衛生委員会の設置はありますか。(規模50人以上)	297	97.1	638	96.4
	管理体制 (2)	(2) 安全衛生管理規定(実施要領等)はありますか。	270	88.2	587	88.7
	管理体制 (3)	(3) 年間安全衛生管理計画は作成されていますか。	249	81.4	547	82.6
2. 機械設備の安全衛生	機械設備の安全衛生 (1)	(1) 機械設備には、安全装置・覆等または排気装置などの対策はされていますか。	235	76.8	505	76.3
	機械設備の安全衛生 (2)	(2) 機械設備の点検規程はありますか。	213	69.6	476	71.9
	機械設備の安全衛生 (3)	(3) 設置・変更時に、対策検討会(またはリスクアセスメント等)は行われていますか。	194	63.4	430	65.0
3. 通路等の安全	通路等の安全 (1)	(1) 通路・階段・開口部等の安全対策はされていますか。	274	89.5	620	93.7
	通路等の安全 (2)	(2) 構内通行車両による災害防止対策はされていますか。	252	82.4	559	84.4
4. 作業行動の安全衛生	作業行動の安全衛生 (1)	(1) 必要な作業について、安全・衛生作業基準(手順)は定められていますか。	273	89.2	619	93.5
	作業行動の安全衛生 (2)	(2) 必要な作業について、リスクアセスメントは行われていますか。	239	78.1	506	76.4
	作業行動の安全衛生 (3)	(3) 作業前安全打合せ(または危険予知)は行われていますか。	276	90.2	604	91.2
5. 教育	教育 (1)	(1) 安全衛生教育規程はありますか。	235	76.8	515	77.8
	教育 (2)	(2) 雇入時・作業変更時・危険有害特別教育・職長教育は実施されていますか。	278	90.8	602	90.9
	教育 (3)	(3) 再教育・能力向上教育等、拡充教育は実施されていますか。	250	81.7	560	84.6
6. 健康診断	健康診断 (1)	(1) 定期健康診断・有害業務(特殊)健診は行われていますか。	301	98.4	652	98.5
	健康診断 (2)	(2) 定期健康診断の有所見者に対して医師からの意見聴取が行われていますか。	289	94.4	631	95.3
	健康診断 (3)	(3) 医師の意見に基づき労働時間の短縮や作業の転換等の事後措置は行われていますか。	257	84.0	577	87.2
	健康診断 (4)	(4) 定期健康診断の有所見率の改善に向けた取組を計画して実施していますか。	262	85.6	566	85.5
7. 過重労働の防止	過重労働の防止 (1)	(1) 時間外・休日労働の削減に取り組んでいますか。	298	97.4	644	97.3
	過重労働の防止 (2)	(2) 時間外・休日労働が1ヶ月に100時間を超える労働者はいますか。	64	20.9	178	26.9
	過重労働の防止 (3)	(3) (2)の該当者に対して、医師による面接指導を実施していますか。	56	87.5	152	85.4
8. 健康保持増進	健康保持増進 (1)	(1) 健康保持増進の取組み(保健指導・運動指導)は行われていますか。	227	74.2	548	82.8
	健康保持増進 (2)	(2) 安全衛生委員会において『健康保持増進を図るための実施計画に関すること』を審議していますか。	185	60.5	417	63.0
9. 安全衛生意識の高揚	安全衛生意識の高揚	安全衛生意識の高揚(安全旗の掲揚・壁新聞・表彰等)は行われていますか。	216	70.6	488	73.7
10. その他	その他 (3)	(3) 構内協力会社および出入業者との、安全衛生の連絡調整は行われていますか。	205	67.0	478	72.2
	その他 (4)	(4) 派遣社員の安全衛生については、自社員と同じ扱いとなっていますか。	220	71.9	533	80.5

(注1) 7(2)は、時間外・休日労働が1ヶ月に100時間を超える労働者が多い方を負の要因とした。

(注2) 7(3)の実施率は、7(2)に対する割合とした。

(注3) 10(1)及び10(2)は、H25年度及びH27年度のみ調査したので、調査結果のまとめから除外した。

実施率差を表4に示した。

また、死傷者有無別実施率差を負の値の大きい順に並べ替えた結果を図3に示した。

(3) 令第2条外業種

令第2条外業種について、同様に求めて死傷者有事業場の総平均安全衛生管理実施率及び死傷者無事業場の総平均安全衛生管理実施率並びに死傷者有無別実施率

差を表5に示した。

また、死傷者有無別実施率差を負の値の大きい順に並べ替えた結果を図4に示した。

2) 死傷者発生事業場の安全衛生管理実施内容の問題点

各業種において死傷者有事業場の総平均安全衛生管理実施率が死傷者無事業場の総平均安全衛生管理実施率より低い安全衛生管理実施内容は、死傷者有事業場におけ

図3 死傷者有無別実施率差（令第2条製造業外業種全事業場）（H25～H27、H29年度調査結果平均）

表5 安全衛生管理自主点検項目死傷者有無別実施率差
（令第2条外業種全事業場）（H25～H27、H29年度調査結果平均）

自主点検項目			H25～H27、H29年度平均				
			死傷者有事業場		死傷者無事業場		実施率差 (有一無) (%)
分類	実施項目	実施内容	累積 事業場数	実施率 (%)	累積 事業場数	実施率 (%)	
	全事業場数		482		2,873		
1. 管理体制	管理体制（１）	（１） 安全・衛生管理者、産業医の選任、安全衛生委員会の設置はありますか。（規模５０人以上）	447	92.7	2,658	92.5	0.2
	管理体制（２）	（２） 安全衛生管理規定（実施要領等）はありますか。	373	77.4	2,204	76.7	0.7
	管理体制（３）	（３） 年間安全衛生管理計画は作成されていますか。	275	57.1	1,562	54.4	2.7
2. 機械設備の安全衛生	機械設備の安全衛生（１）	（１） 機械設備には、安全装置・覆等または排気装置などの対策はされていますか。	290	60.2	1,624	56.5	3.6
	機械設備の安全衛生（２）	（２） 機械設備の点検規程はありますか。	208	43.2	1,266	44.1	-0.9
	機械設備の安全衛生（３）	（３） 設置・変更時に、対策検討会（またはリスクアセスメント等）は行われていますか。	210	43.6	1,220	42.5	1.1
3. 通路等の安全	通路等の安全（１）	（１） 通路・階段・開口部等の安全対策はされていますか。	430	89.2	2,565	89.3	-0.1
	通路等の安全（２）	（２） 構内通行車両による災害防止対策はされていますか。	307	63.7	1,723	60.0	3.7
4. 作業行動の安全衛生	作業行動の安全衛生（１）	（１） 必要な作業について、安全・衛生作業基準（手順）は定められていますか。	370	76.8	2,019	70.3	6.5
	作業行動の安全衛生（２）	（２） 必要な作業について、リスクアセスメントは行われていますか。	265	55.0	1,546	53.8	1.2
	作業行動の安全衛生（３）	（３） 作業前安全打合せ（または危険予知）は行われていますか。	335	69.5	1,869	65.1	4.4
5. 教育	教育（１）	（１） 安全衛生教育規程はありますか。	259	53.7	1,502	52.3	1.5
	教育（２）	（２） 雇入時・作業変更時・危険有害特別教育・職長教育は実施されていますか。	381	79.0	2,110	73.4	5.6
	教育（３）	（３） 再教育・能力向上教育等、拡充教育は実施されていますか。	342	71.0	1,940	67.5	3.4
6. 健康診断	健康診断（１）	（１） 定期健康診断・有害業務（特殊）健診は行われていますか。	475	98.5	2,850	99.2	-0.7
	健康診断（２）	（２） 定期健康診断の有所見者に対して医師からの意見聴取が行われていますか。	454	94.2	2,710	94.3	-0.1
	健康診断（３）	（３） 医師の意見に基づき労働時間の短縮や作業の転換等の事後措置は行われていますか。	406	84.2	2,418	84.2	0.1
	健康診断（４）	（４） 定期健康診断の有所見者の改善に向けた取組を計画して実施していますか。	377	78.2	2,252	78.4	-0.2
7. 過重労働の防止	過重労働の防止（１）	（１） 時間外・休日労働の縮減に取り組んでいますか。	462	95.9	2,773	96.5	-0.7
	過重労働の防止（２）	（２） 時間外・休日労働が１ヶ月に１００時間を超える労働者はいますか。	56	11.6	450	15.7	4.0
	過重労働の防止（３）	（３） (2)の該当者に対して、医師による面接指導を実施していますか。	47	83.9	372	82.7	1.3
8. 健康保持増進	健康保持増進（１）	（１） 健康保持増進の取組み（保健指導・運動指導）は行われていますか。	365	75.7	2,216	77.1	-1.4
	健康保持増進（２）	（２） 安全衛生委員会において『健康保持増進を図るための実施計画に関すること』を審議していますか。	247	51.2	1,390	48.4	2.9
9. 安全衛生意識の高揚	安全衛生意識の高揚（安全旗の掲揚・壁新聞・表彰等）は行われていますか。		205	42.5	1,245	43.3	-0.8
10. その他	その他（３）	（３） 構内協力会社および出入業者との、安全衛生の連絡調整は行われていますか。	248	51.5	1,469	51.1	0.3
	その他（４）	（４） 派遣社員の安全衛生については、自社員と同じ扱いとなっていますか。	359	74.5	2,053	71.5	3.0

(注1) 7(2)は、時間外・休日労働が1ヶ月に100時間を超える労働者が多い方を負の要因とした。

(注2) 7(3)の実施率は、7(2)に対する割合とした。

(注3) 10(1)及び10(2)は、H25年度及びH27年度のみ調査したので、調査結果のまとめから除外した。

図4 死傷者有無別実施率差（令第2条外業種全事業場）(H25～H27, H29年度調査結果平均)

図5 死傷者有無別実施率差（商業全事業場）(H25～H27, H29年度調査結果平均)

る安全衛生管理実施内容の問題点と考えられる。

即ち、安全衛生管理自主点検項目死傷者有無別実施率差の負の値が大きい項目ほど死傷者有事業場における安全衛生管理実施率が低く、安全衛生管理内容の大きな問題点と考えられる。

以上の結果より、死傷者発生事業場における安全衛生

管理実施内容の主な問題点は、業種別に以下の通りである。

(1) 製造業

平成25年度～平成27年度及び平成29年度の4年度の調査結果において、安全衛生管理自主点検項目死傷者有無別実施率差の負の値が大きい5項目を図2の結果より

図6 死傷者有無別実施率差（教育・研究業全事業場）(H25～H27, H29年度調査結果平均)

図7 死傷者有無別実施率差（保健衛生業全事業場）(H25～H27, H29年度調査結果平均)

表6に示した。

以上の結果、製造業における死傷者発生事業場の安全衛生管理実施内容の主な問題点は、表6に示す5項目である。

(2) 令第2条製造業外業種

平成25年度～平成27年度及び平成29年度の4年度の調査結果において、安全衛生管理自主点検項目死傷者有無別実施率差の負の値が大きい5項目を図3の結果より表7に示した。

以上の結果、令第2条製造業外業種における死傷者発生事業場の安全衛生管理実施内容の主な問題点は、表7に示す5項目である。

(3) 令第2条外業種

平成25年度～平成27年度及び平成29年度の4年度の調査結果において、安全衛生管理自主点検項目死傷者有無別実施率差の負の値が大きい5項目を図4の結果より表8に示した。

以上の結果、令第2条外業種における死傷者発生事業場の安全衛生管理実施内容の主な問題点は、表8に示す5項目である。

なお、令第2条外業種は他の2業種と異なり、死傷者有無別実施率差の正の値が大きい項目が多いという結果を示した。そのため、令第2条外業種の主要業種である商業、教育・研究業、保健衛生業、その他の事業について

図8 死傷者有無別実施率差（その他の事業全事業場）(H25～H27, H29年度調査結果平均)

て、死傷者有無別実施率差を求めた結果を図5～図8に示した。その結果、令第2条外業種の中で、商業及び教育・研究業において特にこのような傾向が顕著であることが示された。その原因として、これらの業種において、安全衛生管理自主点検項目の実施内容が各事業場で発生した労働災害の直接原因と関連性が少ないことも考えられる。そのため、これらの事業場で発生した労働災害の直接原因及び間接原因を整理した内容に基づき、労働災害を防止するために必要な安全衛生管理実施内容を決定し、今後の安全衛生管理自主点検項目の実施内容に取り入れることが必要である。

5 研究結果のまとめ

本報告では、事業場の安全衛生管理実施状況に関する平成25年度～平成27年度及び平成29年度の4年度の調査結果において、労働災害を発生した事業場の安全衛生管理自主点検項目実施率が労働災害を発生しなかった事業場の安全衛生管理自主点検項目実施率より特に低い5項目を労働災害発生事業場の安全衛生管理実施内容の主要な問題点として、業種別に製造業、令第2条製造業外業種及び令第2条外業種について明らかにした。

これらの問題点は、労働災害の発生原因において直接原因となるものではないが、主要な間接原因になると考えられるので、労働災害の発生防止のために各事業場の安全衛生管理において具体的な対策を確立し実施することが必要である。

さらに、安全衛生管理におけるこれらの基本的項目の不足と労働災害発生の直接原因との関連性は、労働災害発生事業場における安全衛生管理の基本的項目の具体的な実施内容と労働者死傷病報告に記載した労働災害の直

接原因に関する詳細な調査に基づいて求めることが必要である。その結果に基づき、直接原因及び間接原因を考慮して労働災害発生防止に有効な安全衛生管理内容を確立することが必要である。

また、令第2条外業種は、労働災害を発生した事業場の安全衛生管理自主点検項目実施率が労働災害を発生しなかった事業場の実施率より高い値を示した実施内容が多いという結果を示した。このうち、商業及び教育・研究業において特にこのような傾向が顕著であることが明らかになった。そのため、これらの業種の事業場で発生した労働災害の原因調査の結果に基づき、直接原因及び間接原因を整理して労働災害を防止するために必要な安全衛生管理実施内容を決定し、労働災害発生防止のための安全衛生管理実施内容に取り入れることが必要である。

本報告は、茨城県内の労働者50人以上の全業種約3,200の事業場を対象として茨城労働局が独自に実施した結果に基づくものであり、他の労働局が管轄の事業場の安全衛生管理実施状況について行った結果は公表されていないため、他の労働局管轄の事業場の安全衛生管理の実施状況と比較することができない。

しかし、全国の事業場では労働安全衛生法及び関連政省令、基準、指針等に適合するように安全衛生管理を実施していることから、安全衛生管理の実施方法に相違はあったとしても安全衛生管理内容の基本的項目には相違がないと考えられる。

また、平成26年経済センサス基礎資料⁸⁾に基づき、茨城県と全国の業種構成比率を比較した結果は次の通りである。

製造業の17の中分類業種構成比率では、茨城県では

表6 安全衛生管理自主点検項目死傷者有無別実施率差主要実施内容
(製造業：H25～ H27, H29年度調査結果平均)

No.	実施項目	実施内容
1	健康保持増進(2)	安全衛生委員会において、『健康保持増進を図るための実施計画に関すること』を審議する率が低い。
2	過重労働の防止(3)	時間外・休日労働が1ヶ月に100時間を超える労働者に対して医師による面接指導を実施する率が低い。
3	健康保持増進(1)	健康保持増進の取組み(保健指導・運動指導)を行う率が低い。
4	機械設備の安全衛生(2)	機械設備の点検規程のある率が低い。
5	機械設備の安全衛生(3)	設置・変更時に、対策委員会(またはリスクアセスメント等)を行う率が低い。

表7 安全衛生管理自主点検項目死傷者有無別実施率差主要実施内容
(令第2条製造業外業種：H25～ H27, H29年度調査結果平均)

No.	実施項目	実施内容
1	その他(4)	派遣社員の安全衛生については、自社員と同じ扱いをする率が低い。
2	健康保持増進(1)	健康保持増進の取組み(保健指導・運動指導)を行う率が低い。
3	その他(3)	構内協力会社および出入業者との安全衛生の連絡調整を行う率が低い。
4	作業行動の安全衛生(1)	必要な作業について、安全・衛生作業基準(手順)を定める率が低い。
5	通路等の安全(1)	通路・階段・開口部等の安全対策をする率が低い。

表8 安全衛生管理自主点検項目死傷者有無別実施率差主要実施内容
(令第2条外業種：H25～ H27, H29年度調査結果平均)

No.	項目	内容
1	健康保持増進(1)	健康保持増進の取組み(保健指導・運動指導)を行う率が低い。
2	機械設備の安全衛生(2)	機械設備の点検規程のある率が低い。
3	安全衛生意識の高揚	安全衛生意識の高揚(安全旗の掲揚・壁新聞・表彰等)を行う率が低い。
4	過重労働の防止(1)	時間外・休日労働の縮減に取り組む率が低い。
5	健康診断(1)	定期健康診断・有害業務(特殊)健診を行う率が低い。

木材・木製品製造業、家具・装飾品製造業、化学工業等で種構成比率が高いが、繊維工業、その他の繊維製品製造業、輸送用機械等製造業等で業種構成比率が低い。しかし、茨城県と全国の中分類業種構成比率比の総平均は1.03であり、茨城県と全国の製造業の中分類業種構成比率に有意な差は認められない。

また、製造業以外の業種について、製造業以外の事業

場総数に対する業種構成比率では、茨城県は畜産・水産業、農業・林業の比率は高いが、映画・演劇業、金融・広告業では低く、業種構成比率比の総平均は1.08である。

しかし、事業場数の少ない畜産・水産業、農業・林業、映画・演劇業を除くと、製造業以外の業種構成比率比の総平均は0.98であり、茨城県と全国の製造業以外の業種構成比率に有意な差は認められない。

以上の結果、茨城県と全国の産業形態に特に有意差はないと考えられることから、本報告において求めた労働災害発生事業場における安全衛生管理内容の問題点は全国の事業場における共通の問題点として適用されることがえられる。

本報告で明らかにした労働災害発生事業場における安全衛生管理実施内容の問題点に基づいて茨城県内の労働災害発生事業場のみならず全国の事業場における安全衛生管理実施内容を見直すことにより、各事業場の安全衛生管理活動を労働災害発生防止に有効な活動とすることが期待できる。

文 献

- 1) 茨城労働局 健康安全課：平成25年度安全衛生管理及びリスクアセスメント実施状況調査結果・ いばらき労働基準. 2014；2：2-5.
- 2) 茨城労働局 健康安全課. リスクアセスメント導入済事業場における死傷者発生事業場の問題点. 平成25年度リスクアセスメント実施状況及び安全衛生管理状況調査結果より いばらき労働基準. 2014；7：2-4
- 3) 茨城労働局 健康安全課：平成26年度安全衛生管理及びリスクアセスメント実施状況調査結果（死傷者発生事業場の問題点）. いばらき労働基準. 2014；3：8-9
- 4) 茨城労働局 健康安全課：平成27年度安全衛生管理及びリスクアセスメント実施状況調査結果（死傷者発生事業場の問題点）. いばらき労働基準. 2016；2：2-3
- 5) 甲斐 洋. 死傷者発生事業場におけるRA実施及び安全衛生管理における問題点 （平成25年度茨城県調査結果）. 安全衛生コンサルタント No.111 2014；7；48-53
- 6) 甲斐 洋. リスクアセスメント導入済事業場における死傷者発生事業場の問題点（平成25年度～平成27年度茨城労働局調査結果より）. 安全衛生コンサルタント. No.118. 2016；4；40-48
- 7) 甲斐 洋「労働安全衛生研究」Vol.11,No.2,pp97～107,(2018)「労働災害発生事業場におけるリスクアセスメント実施内容の問題点」
- 8) 総務省統計局 平成26年度経済センサス基礎資料

Issues regarding the implementation contents of Health and Safety Management activities at workplace with occurrence of work-related accident

by

Hiroshi KAI^{*1}

In this study, I surveyed the implementation contents of health and safety management activities described in the “Report concerning the Conditions of Health and Safety Management”, which requested submissions from around 3,200 workplaces with more than 50 workers, to the Health and Safety Division of the Labour Standards Department in the Ibaraki Labour Bureau of the Ministry of Health, Labour and Welfare from FY 2013 - 2015 and FY2017. I compared the implementation contents of health and safety management activities for workplaces in which work-related accidents had occurred with those for workplaces in which no work-related accidents had occurred. Based on this comparison, I identified the issues with quantitative reasoning of the implementation contents of health and safety management activities in workplaces in which work-related accidents had occurred.

All workplaces in Ibaraki Prefecture, not only workplaces in which work-related accidents have occurred, but also those in which no work-related accidents have occurred should be able to improve the implementation contents of health and safety management activities by applying the issues identified in this study as more effective measures to prevent work-related accidents in the workplace.

Key Words: work-related accidents in the workplace, reports concerning the conditions of Health and Safety Management, check items in the list of health and safety management activities, issues regarding the implementation contents of health and safety management activities

^{*1} Certified Safety Professional Consultant, Counsellor in Health and Safety Division, Labour Standards Departments at Ibaraki Labour Bureau, Ministry of Health, Labour and Welfare